横浜港の赤潮発生予測について

米本 豊

1. はじめに

近年の東京湾の赤潮発生回数は減少傾向にあるが、東京湾内湾ではやや低下傾向が見られる程度の状況となっている。横浜港も同様に俯瞰すると赤潮発生回数の低下が停滞している。高度成長時期に水質悪化によって東京湾のアオギスが絶滅したが、近年でも赤潮発生による魚の鰓への付着や溶存酸素不足が起こる。また、引き続き起こる場合がある青潮の影響でも、移動速度の遅い底生動物の絶滅等が危惧される。高度成長期時期では、この原因が生活排水や工場排水に起因していたが、現在は下水処理場の普及が進み水質が良くなった。しかし、逆に普及率が高くなったため、東京湾への下水処理排水の負荷の占める割合が大きくなった。赤潮発生は、負荷の他に入れ替えにくさや、ヘドロの影響等が要因と考えられるが、どの要因も、解決するには、膨大な費用が掛かると思われる。赤潮の解決法としては幾つかあり、実施している場所もあるが、広範囲での実績は無く、容易では無いと思われる。

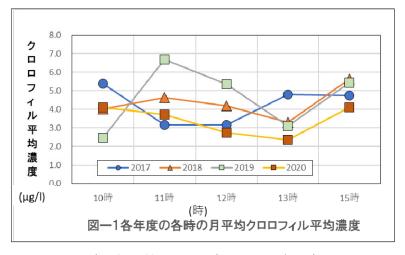
今回、今までの気象衛星により測定したクロロフィルのデータから、クロロフィル濃度の簡単な予測式を推定して、予測から、赤潮発生を減少させる対処を行う方法を提案したい。また、赤潮発生では、必要最低濃度が、りん 0.01(mg/l)、窒素 0.07(mg/l)¹⁾ 以上と考えられる報告もあるので、りんによって制御されると考えられるため、りんの処理を中心に報告する。過去に行った疑似嫌気好気のテーブル実験から、窒素除去の兼ね合いもあるので検討の結果によるが、まだ、生物学的にりんの処理をより良化するやり方が考えられる。そこで、試す価値があると思われるのでテーブル実験等での確認を提案する。そして、第 58 回下水道研究発表会「横浜港の赤潮発生」では分かりにくかった水温と大岡川の赤潮発生の関係を新しく図示し、若干ではあるが、知見を得られたので報告する。

2. 赤潮発生の概要と対策

気象衛星ひまわり8号により観測したクロロフィル濃度のデータを提供している JAXA とその他のデータの使用としてTELLUSの結果をまとめ直して使用した。

横浜港内港の範囲は、南本牧ふ頭から川崎市の境とした。赤潮発生の予測では、2017年から 2020 年までの衛星から測定した鶴見川河口・横浜港内・本牧沖のクロロフィル濃度をまとめた。東京湾の赤潮判定は、 $50(\mu\,g/l)$ 以上であるが、平均値としている事と、栄養区分も考慮して $5(\mu\,g/l)$ 以上で発生とした。予測して、対処をするまでに、時間を要する事と表-1より、午後の 15 時頃に濃度が高くなるので、15 時の予測を求める事にした。図-1に表-1で示した各年度の結果をグ

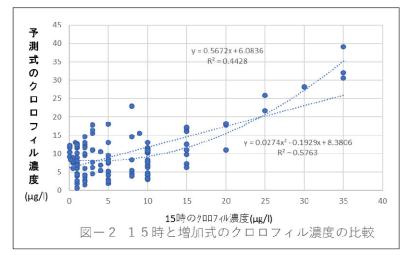
X 1 1 1 X 2 1 N 2 N 1 1 N X X X X X X X X X X X X X X X X						
時 年度	10時	11時	12時	13時	15時	
2017	5.37	3.16	3.17	4.79	4.75	
2018	4.03	4.64	4.19	3.31	5.64	
2019	2.48	6.68	5.34	3.12	5.44	
2020	4.11	3.72	2.75	2.35	4.11	
平均	4.00	4.55	3.86	3.39	4.99	



ラフにして示した。これより、2019年が他の年に比べて、10時に低い値でも13時以外では高い事がわかる。 2019年以外の年の変化は、おおよそ同じ傾向が見られ、予測が可能と考えられる。予測が出来れば、幾つか の対処法があり、赤潮発生を少なくする事が可能であると思われる。 対処法としては、1) アルミ等を含有する 投入剤の添加 2) マイクロバブルによる貧 酸素状態の改良や殺菌、そして、長期を要 するが 3) 生物相の改良等がある。投入剤 は即効性があるが底質への影響等が考えら れる。マイクロバブル法は、即効性は場合 により、また、費用が掛かる方法である。 各地域により、選択を考える必要がある。

3. 横浜港内湾の赤潮発生状況予測等

予測式は例として鶴見川河口の気象衛星



によるクロロフィル濃度の 10 時と 15 時のデータを使用した。解析したところ、温度により傾向が変わる点が 20 $\mathbb C$ であったので、温度の補正を加えて簡単な予測式を算出した。

X:10 時のクロロフィル濃度(μ g/l) Y:15 時のクロロフィル予測濃度(μ g/l)として $Y=(X+(1.0756\times X+5.1939))+((0.5904\times (水温-20)+0.4704))$ が得られた。

15 時と 15 時の推定結果の相関をとると、一次式の場合では、 ${\bf r}^2=0.4428$ であった。これは、10 時で ${\bf 1}(\mu \, {\bf g/l})$ 前後の値の時が、実際には 15 時でほとんど増加しないが予測式で大きな値となるためである。そこ

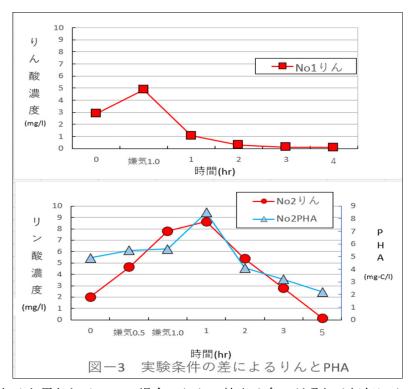
で、多項式で相関をとってみたところ、 $r^2=0.5763$ が得られた。この結果を図-2に示した。また、この時の各データ概要を表-2に示した。データ数に差があるのは、衛星からの測定のため、10 時では、雲等により観測できないが、15 時では観測できた場合や温度が測定出来てない場合がある為である。図-1 の様に傾向が同じでない事を考

表-2	各データ	平均等()	u g/l) 他(個)	
	10時	15時	15時の	
	1044	1344	推定值	
平均	3.33	5.88	9.62	
最大	15.0	35.0	39.2	
最小	0.1	0.2	0.6	
個数	136	153	134	

えると、比較的良い相関係数が得られた。 この結果、りん濃度の測定や日照時間等の 関係を考慮しての改良は必要だが、対処を 予測式で $15(\mu g/l)$ 以上となった場合に行 うとして使用できると思われる。

4. 考察

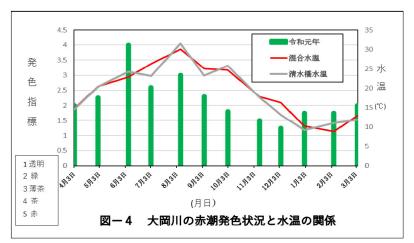
りんの処理については、過去に行ったテーブル実験での疑似嫌気好気となる放出吸収結果から、通常の状態であれば、吸収後のりんが低濃度の状態が維持される結果²⁾ ³⁾ が得られている。図一3に過去にテーブル実験した代表的な結果を示した。No1は一般的な条件での結果でNo2 は特殊な条件での結果⁴⁾⁵⁾ である。No2は、一般的な活性汚泥の性質と異なる場合や生分解性プラスチックの生成を目的にしたPHAを多

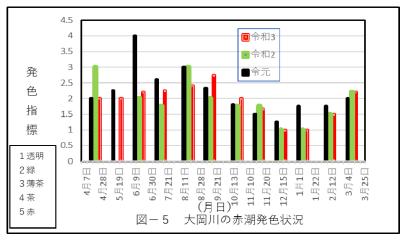


量に生成させる実験条件で行った等の差があると思われる。この場合、りんの放出は多いが吸収は好気に入っても直ぐに起こらない。また、別にNo.1 の様に好気に入っても吸収した後のりんの放出を最小限に抑える条件もあり、放出に必要な物質を少なくすると、放出が少なくなる現象がある⁶⁾。この方法も利用出来るの

ではないかと思われる。そして、幾つかの 通常条件でのテーブル実験で、嫌気でのり んの放出濃度が高い場合、吸収後にりんの 濃度を低く維持する傾向が見られている。 したがって、1)特異な条件 2)りんが十分に 放出されたら条件を変えて、十分な好気で りんを吸収させる 3)りんの放出濃度を高 くする 4)放出必要物質を少なくする等を 検討する価値があると考えられ提案する。

赤潮は、自然に発生するため、水温の影響との関係も大きいが、第 58 回下水道研究発表会での発表では、分かりにくかったので、図―4に令和元年の大岡川の発色指標と大岡川上流と大岡川上流並びに横浜港内との混合平均水温の関係を示した。これから、一般に 20℃前後から発生する報告7)が幾つかあり、これと予測式の温度補正を考察した結果とも一致する。また、図―5に令和元年~3 年の横浜港に流入する大岡川の赤潮発生の比較を示した。これから、令和元年の6月の指標値が高かった事がわ





かる。なお、赤潮発生が降雨により栄養塩の流出や水温の影響で発生する場合もあるため降雨の影響の明らかな場合は考慮している。まとめると、赤潮発生は、負荷を減らすことが重要であるが、現状では、負荷の対策は、膨大な費用が掛かる。時間を要するが環境を改良する取り組みも将来に向けて効果がある。現段階での対処法として、赤潮発生予測を行って対処する方法があるが広範囲では費用等の問題がある。しかし、自然と共生して行くには、自然への貢献が必要であり、環境の監視も重要である。環境管理部門等で環境保全に注力し、他の生物への配慮や検討も重要である。

5. まとめ

- ①2017~2020の横浜港内湾のクロロフィル濃度変化を示した。
- ②簡単な赤潮発生予測式を提案した。
- ③過去のテーブル実験を元に生物学的りん除去をより良化すると考えられる提案を示した。
- ④大岡川の赤潮発生に対する水温の関係と、令和元~3年の発生状況を示した。

参考文献

- 1)ゆたかな海の生態系を支える河川システムの研究 飯島 眞治 鈴木 繁美 他 2003/3
- 2)有機酸による細胞内蓄積有機物について 米本 豊 福田 好史 他 第45回下水道研究発表会講演集 2008
- 3)りん除去における有機酸の影響 米本 豊 髙橋 繁 他 第48回下水道研究発表会講演集 2011
- 4)活性汚泥による生分解プラスチック生産における原料組成の影響 高畑 寛生 佐藤 弘泰 他 土木学会 論文集 No622 1999
- 5) りん除去における PHA 等との関係 米本 豊 第50 回下水道研究発表会講演集 2013
- 6)りん除去細菌の開発と活性汚泥からのポリリン酸熱回収技術 大竹 久夫 黒田 章夫 他 日本醸造協会誌 第95 巻 第1号2000
- 7)横浜の海の環境 環境創造局政策調整部環境科学研究所 2021/4/5 間い合わせ 045-892-3204